

加東市議会基本条例(案)の パブリックコメントを募集します

議会の役割を明らかにすることで、議会を身近に感じてもらうとともに、議員の活動の活性化と充実を図るために制定する「加東市議会基本条例(案)」について、みなさまからのご意見を募集します。
応募期限 8月20日(金)
閲覧場所

議会事務局(社庁舎)
各庁舎窓口センター
市ホームページ
対象者

市内在住、在勤、在学の方
市内に事務所または事業所を有する個人および法人その他の団体

その他、議会基本条例に利害関係を有する方

提出方法

任意の用紙に、意見・住所・氏名・電話番号をご記入のうえ、持参・郵送・FAX・電子メールのいずれかで提出してください。
提出・問い合わせ

〒673 1493 加東市社50番地
加東市議会事務局
☎43・0385
FAX 42・7960
電子メール
gikai@city.kato.lg.jp

市民に開かれた議会を目指して 住民フォーラムを開催



議会基本条例の策定に伴う住民フォーラムを開催します。みなさまの多数のご参加をお待ちしています。

日時 8月9日(月) 19:00

場所 滝野図書館

内容 ・山梨学院大学教授 江藤俊昭さんによる基調講演
・市議会議員による議会基本条例(案)の説明

市議会議員による説明会も、次のとおり開催しますので、ぜひお越しください。

日時 8月7日(土) 19:00

場所 東条福祉センターとどろき荘

日時 8月21日(土) 19:00

場所 社福祉センター

問い合わせ 議会事務局(社庁舎) ☎43-0385

10月1日は国勢調査 ご理解とご協力をお願いします

国勢調査は、日本に住むすべての人を対象とした国の最も重要な統計調査で、大正9年(1920年)の開始以来5年ごと行われており、今回で19回目になります。
日本の人口は、少子・高齢化の進展により平成16年をピークとして減少に転じました。平成22年国勢調査は、人口減少社会における最初の国勢調査として、さまざまな重要課題に対する適切な施策の策定・推進に活用するための基礎資料となります。

国勢調査でわかること
調査で得られる数値を組み合わせることで、さまざまな統計を作成することができ、少子・高齢化の状況、世帯規模や世帯数の増減、未婚率・労働力人口・外国人人口の変化などを知ることができます。

お問い合わせ
企画部企画政策課(社庁舎)
☎43・0387



地上デジタル放送受信支援の 申込期限の延長について

総務省による地上デジタル放送を受信するための簡易チューナー無償給付の申込期限が延長されました。

対象

次のいずれかに該当し、NHK放送受信料が全額免除になっている世帯生活保護などの公的扶助を受けている世帯

障害者がある世帯で、世帯全員が市町村民税非課税の世帯
社会福祉事業施設に入所され、自らテレビを持ち込まれている世帯
から、NHK放送受信料の免除手

帯で、NHK放送受信料の免除手

続きがお済みでない方は、各庁舎窓口センターで申請してください。
申請方法

NHK受信料全額免除証明書と申込書を、申込書に同封されている封筒で郵送してください。

申込書は各庁舎窓口センター、社会福祉課(社庁舎)にあります。
すでに地上デジタル対応テレビを購入するなど、地上デジタル放送が視聴できる世帯は対象外です。

問い合わせ
福祉部社会福祉課(社庁舎)
☎43・0409